シリーズ連載

社会の要請に応える「新しい教育課題」

がん教育 その3

「がん教育」の普及・啓発
――日本対がん協会の学校支援

（公財）日本対がん協会
がん対策研究推進担当
マネジャー
本多　昭彦

がん教育基金の設置

日本は二人に一人ががんにかかり、三人に一人ががんでなくなる世界有数のがん大国である。一方で、がんはもう不治の病ではなく、検診による早期発見・早期治療で、9割以上が治る時代でもある。

しかし、国民のがんに関する知識は、先進国のなかでもとても乏しいのが実情だ。基本的な知識の不足が、がんを必要以上に怖がることや、がん検診の受診率の低さにつながっていることが指摘されてきた。

こうした状況に対して、日本対がん協会では、子どものころから、がんについての正しい知識を伝えることが大切だと考え、国の動きに先駆けて、2009年に「がん教育基金」を設置して、がん教育の普及・啓発のため、中学校や高校での出張授業や、がん教育の教材づくりなどに取り組んできている。

今では各地の教育委員会や学校、行政の取り組みをサポートしつつ、子どもたちにがんのことをどのように教えたらよいのか、教員ががんの知識を学ぶにはどうすればよいのかを一緒になって考える場をつくっている。こうした取り組みについて紹介したい。

まずは出前授業で実践

「がん教育基金」の設置は、以前からがん教育の必要性を訴えていた中川恵一・東京大学医学部准教授（放射線科）の助言を受けたものだった。

この基金をもとに、2010年度に、がんについての知識と、検診や生活習慣について楽しく学べる全17話のアニメ教材DVD「がんちゃんの冒険」を中川准教授の監修で作製し、希望する学校への配付と、このDVDを使った出前授業「ドクタービジット」（朝日新聞社との共催）の実施を計画した。

東日本大震災の影響で遅れたものの、11年10月に横浜雙葉学園の中学3年生・高校1年生の計400人を対象に中川准教授が初の出前授業を実施した。

その後、13年度まで、アニメDVD「がんちゃんの冒険」を授業の導入に使って、がんの専門医らが講義するだけでなく、がんのサバイバーに体験談を語ってもらうケースも組み合わせるなどして、全国16校（中学6、高校9、専門学校1）で出前授業を実施。その様子を朝日新聞の紙面でも紹介するなどして、がん教育の大切さの周知にも取り組んだ。

このなかには奈良県の高校のように、授業後に「自分たちの街からがんで苦しむ人を減らすのに何ができるか」といった夏休みの宿題を出し、その結果をリポートにして秋の文化祭で発表した例もあった。まずはがん教育の認知度を高めようと、試行錯誤の時期が続いた。

点から面へいかに広げるか

この間、国も2012年に閣議決定された第2期「がん対策推進基本計画」で「5年以内に、学校での教育の在り方を含め、がん教育をどのようにすべきか検討する」と位置づけた。

文部科学省は14年度から「がん教育の在り方に関する検討会」を設置。全国21ヵ所の道府県・指定都市でモデル校を指定してモデル授業など、さまざまな取り組みを始めるようになった。

日本対がん協会でも14年度からは、一つの学校・学級単位でなく、がん教育を地域全体に広げていくにはどうしたらよいかと考え、要請があった学校へのモデル授業での講師の紹介などで協力するとともに、その授業を市や県のがんの対策部門、教育委員会、近隣の保健師や養護教諭に広く参観を呼びかけ、意見交換の場を設ける取り組みを始めた。

意見交換会では、「子どもの心を傷つけない、不安にさせない授業の進め方」などについての声が目立った。

島根県の中学でのモデル授業後に実施したアンケートでは、授業前には「がんは治らない」と答えていた子どもたち（中学2年生）が約6割だったのが、授業後は約2割に減ったという結果も得られた。

また、15年度からは「がんをどのように教えればいいのか」をテーマに教員向けの講習会を開催する教育委員会が増えてきたことを受け、教員向け研修会にも講師の紹介や内容の検討などで参加・協力を始めた。

DVD動画教材での支援

がん教育を広めていくためには、多忙を極める学校・教育現場の負担を減らすうえでも、現場で活用できる教材が必要となる。日本対がん協会ではがん教育の動画DVD教材として、「がんちゃんの冒険」のほか、がんに関する知識をシンプルなイラストと音楽、ナレーションで紹介する「がん、ってなに？いのちを考える授業」も作成し、日本対がん協会のサイトで教育機関への無償提供を呼びかけている。

16年5月には、テレビでおなじみの奥仲哲弥・山王病院副院長が小学生や高校生に実施した、たばこの害やがん予防について学ぶ出前授業の様子をまとめたDVD「Dr. 奥仲の熱血出前授業」(注)も作製し、提供を始めた。外部講師の派遣にも限界がある。うまく活用してもらいたい。

さらに、文科省は16年4月、「がん教育の在り方に関する検討会」の議論で示された、がん教育で取り上げるべき具体的な内容9項目を盛り込んだ「がん教育推進のための教材」を公表したが、この教材の内容をわかりやすくクイズ形式で紹介する動画DVDも現在作成中だ。

文科省では18年度以降のがん教育の全国展開の方針を示しているが、学校現場にはまだ、「なぜ、がん教育が必要なのか」との声も多いようだ。今後の学習指導要領改訂への動きを視野に、がん教育の大切さをさらに知ってもらえる啓発活動や、より多くの学校現場で活用してもらえる新たな教材・副教材の提供にも取り組んでいきたい。

〈注〉「Dr. 奥仲の熱血出前授業」のDVD
希望者は日本対がん協会のサイト（http://www.jcancer.jp/）内のがん教育のページから申し込みが必要。学校や保健所などの公的機関、非営利団体には無料（送料300円は必要）で提供する。詳細は日本対がん協会のサイトを参照。